

(別添)

独立行政法人地域医療機能推進機構
諫早総合病院
公的医療機関等2025プラン

平成29年11月 策定

【基本情報】

病院名	諫早総合病院	開設主体	独立行政法人 地域医療機能推進機構			
所在地	長崎県諫早市永昌東町 24 番 1 号					
許可 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		315		8		323
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
		8	307			315
稼働 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		315		8		323
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
		8	307			315
診療科目 H29.4 現在	内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、呼吸器外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、病理診断科、リハビリテーション科、精神科、腫瘍内科					
附属施設	健康管理センター					
常勤職員数 H29.4 現在	職種			職員数（人）		
	医師			77		
	看護職員			340		
	医療技術職員			83		
	福祉・介護職員			43		
	教員			0		
	技能職員			8		
	事務職員			30		
	合計			581		

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

全国的に少子高齢化が進行しており、本県は、人口減少のスピードが九州で最も速い。今後の人口推移において、65歳以上の人口が増加する反面、65歳未満の人口が減少すると推計されている。また、構想区域ごとに人口推移をみると、全ての区域で人口は減少してきており、今後も減少すると推計されている。また、65歳以上人口のピークは2025年と推計されているが、85歳以上人口はその後も伸び続けると推計されており、生産年齢人口の減少が、労働力減少の大きな要因となっている。

医療機能区分別でいうと、高度急性期については、県南区域では患者全体の35.8%（一日あたり44人）が県央区域の医療機関に入院すると推計されている。急性期になると、各構想区域の自己完結率は高くなるが、県南区域から県央区域へ、五島、上五島区域から長崎区域へ、杵岐、対馬区域から福岡県へ一定の流出が見られる。また、県央区域から佐賀県南部構想区域への流出が見られるほか、佐賀県から佐世保県北区域への流入が見られる。回復期、慢性期についても急性期と同様の傾向にある。

県全体の現状として、離島やへき地において、高度急性期、急性期を中心に長崎市、佐世保市、福岡県への患者の流出があり、急患発生時の初期対応との連携を構築することが必要となっている。また、少ない資源で効率的な医療を提供するため、総合的な医師や、小児・周産期医療など、地域で優先して確保すべき医療機能を整理することが必要であると考えられる。

在宅医療・介護の観点からは、24時間体制で訪問診療を行うことができる診療所や訪問看護ステーション等の病床が不足する地域が多くみられる。また、県内の多くの医療機関が医療情報ネットワーク「あじさいネット」に加入し、効率的で迅速な情報共有のためのツールとして活用しているが、薬局や訪問看護ステーション、介護施設の加入は少なく、医療機関との連携においてICTの活用が進んでいない。

人材の観点からは、医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。生産年齢人口の減少により、医療従事者及び介護従事者の確保がますます困難となることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。

② 構想区域の課題

県全体として、人口集積地である長崎市や佐世保市においては、地域の狭い範囲で機能が重複している医療機関がみられ、それぞれの機能の整理と役割分担、連携の推進が課題となっている。救急医療を担う医療機関の医師や看護師の負担も大きくなっており、資源の集約化や患者の重症度、疾患に応じた役割分担が求められている。また、構想区域の中での地域格差もみられ、不足している地域における機能の確保が必要である。

当院がある県央区域では、県内でも高度急性期、急性期の機能が充実している区域であるが、慢性期の病床が多い反面、回復期の病床が少ないうえ、在宅医療等の患者が大幅に増加すると推計されている。東彼杵郡は、大村市、諫早市の拠点病院への距離が遠いため、佐賀県への患者の流出が多くなっており、大村市、諫早市と受療動向が異なっている。在宅医療・介護については、人口10万人あたりの在宅療養支援診療所数は県の平均より高い水準にあるが、在宅医療等の医療需要は大幅に増加すると推計されているため、さらなる充実が必要である。

人材の観点から、他の区域と比較して医師や看護師の数は充実しているが、東彼杵郡は、特に小児科、産婦人科の診療所が少なく、病院においては循環器科、整形外科の医師が不足している。

③ 自施設の現状

理 念：仁愛 思いやりいつくしむ心を大切に

基本方針：地域に密着した安らぎのある病院づくりを進めます。患者さんと共に、安全・安心
安心な医療・看護の提供を目指します。

患者さんやご家族に解り易く説明するよう努めます。

医療水準の向上に努め、質の高いチーム医療を提供します。

診療実績：入院基本料（7対1）、平均在院日数（10.5日）、病床利用率（79.7%）
1日平均入院患者数（257.3人）、1日平均外来患者数（644.8人）

医療機能：急性期

医療政策：救急医療、災害医療、小児医療

現在、急性期病院として救急医療を担っているが、近隣の医療機関は救急医療体制の整備
されておらず、週4日の輪番を受け持っている。在宅医療が増加するなか、自院は救急医療
を担う病院として確立していく必要があると考えている。

④ 自施設の課題

現在、県央地域においては、近隣の医療機関の救急医療体制の確保が厳しくなっている。
この状況を踏まえ、当院は急性期病院として、他の医療機関で担うことができない部分の救急
医療体制を確立していく事が必要と考える。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

当院は県央区域の中心に位置し、「救急告示病院」や「地域医療支援病院」、「長崎県指定がん診療連携推進病院」等の指定を受けており、県央区域の中核病院として安全・安心な医療・看護の提供を目指し、医療水準の向上に努め、質の高いチーム医療を提供しています。また、県南区域からの患者も多く受け入れており、現在も急性期病院としての役割を担っている。今後も現状の役割を担い、回復期医療機関や介護施設等との更なる連携体制の強化を図り、地域医療を支えていく。

また、脳外科も新設するため、今後更に幅広い医療を提供するため、急性期医療体制は維持していく。

② 今後持つべき病床機能

医療圏は県央地域であるが、県南地域の医療も担っている。県央地域においては、人口減少と高齢化が進むものの、高度急性期・急性期・回復期の病床は横ばい、慢性期病床は減少、在宅医療は増大する。地域医療圏を保つため、現在の急性期病棟は今後も維持していく。

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	8	→	8
急性期	307		307
回復期			
慢性期			
(合計)	315		315

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○近隣の医療機関と合意形成に向けた協議	○自院の今後の病床のあり方決定(本プラン策定)	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;"> 集中的な検討を促進 2年間程度で </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: #f4a460; padding: 10px; text-align: center;">第7期 介護保険 事業計画</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 10px; text-align: center;">第7次 医療計画</div> </div> <div style="background-color: #f4a460; padding: 10px; text-align: center; margin-left: auto;">第8期 介護保険 事業計画</div>
2018年度	○地域料構想調整会議における合意形成に向け検討	○地域医療構想調整会議において自院の病床のあり方に関する合意を得る	
2019～2020年度	○今後、大幅に増大する在宅医療等の医療需要に対応するため、区域全体で医療器の分化と連携を推進する	○看取りや統計データを用いた詳細な分析を行い、具体的な施策について検討する	
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持	H29.10.1に脳神経外科を新設し、加えて腎臓内科、代謝内科、血液内科、消化器外科、放射線治療科を標榜した。	→	前28診療科を維持していく。
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：85% ・ 手術件数：7,300件 ・ 紹介率：70% ・ 逆紹介率：65% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率：48.0% ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.07% <p>その他：</p>
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--